

平成 29 年度（当初予算分）次世代育成支援対策施設整備計画協議要綱

1. 協議書様式及び提出部数

提出する部数は、各々2部とする。

（１）次世代育成支援対策施設整備計画書・・・・・・・・様式第１号

（２）次世代育成支援対策施設整備計画協議総括表・・様式第２号

木造社会福祉施設老朽度調査表・・・・・・・・様式第２号 別紙１

非木造社会福祉施設老朽度調査表・・・・・・・・様式第２号 別紙２

（３）次世代育成支援対策施設整備協議書・・・・・・・・様式第３号

施設の配置図及び施設の経歴・・・・・・・・様式第３号 別紙１

工事実施前の施設の平面図・・・・・・・・様式第３号 別紙２

整備工事実施後の施設の平面図・・・・・・・・様式第３号 別紙３

（４）平成 29 年度防犯対策整備強化計画書・・・・・・・・様式第４号

（５）整備区分が大規模修繕又は防犯対策強化整備事業（門、フェンス等の外構の設置、修繕等）又は防犯対策強化整備事業（非常通報装置等の設置）の場合、公的機関（都道府県又は市町村の建築課等）の見積もり及び工事請負業者２社の見積もりの写しを添付すること。

（６）その他 都道府県、指定都市、中核市及び市区町村において、必要に応じ参考資料を添付すること。

2. 協議書の提出先及び期限

（１）協議書の提出先

〒100-8916 東京都千代田区霞ヶ関 1－2－2

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課調整係

（２）提出期限

平成 29 年 6 月 16 日（金）